

2011
11・1
No. 26

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南省議会」から閲覧できます。



第7回市美術展

9月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

防災問題など8人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

議会運営委員会の委員構成

新しい議会構成 8ページ

日

程

○9月8日

開会

- ・会期決定
- ・水道事業対策特別委員会委員長中間報告
- ・大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会委員長中間報告
- ・各議案上程
- ・市長提案説明

○9月13日

- ・市政に対する一般質問

○9月14日

- ・市政に対する一般質問

○9月15日

- ・平成23年度海南市水道事業会計補正予算(第1号)に対する質疑
- ・討論・採決
- ・各議案に対する質疑

○9月16日

- ・各議案に対する質疑

○9月20日

- ・各議案に対する質疑
- ・人権擁護委員候補者の推薦諮詢に対する質疑・討論・採決
- ・総務委員会
- ・建設経済委員会
- ・教育厚生委員会

○9月22日

- ・教育厚生委員会

○9月30日

- ・総務委員会委員長報告
- ・建設経済委員会委員長報告
- ・教育厚生委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・各議案に対する討論・採決

閉会

区間の擁壁工事が最も規模が大きい。この予算として770万円を計上しているが、年度内の予算是見込める。

問 塩津口坂線の工事概要について説明願う。

答 2カ所の工事箇所がある。一つは、塩津口の道から下の部分であり、コンクリート擁壁の復旧を予定している。二つ目は、露の浜から坂にかけての間に山側が崩壊したところである。延長18メートルの区間に崩壊した石塊を撤去した後、防護柵の復旧を行いたい。いずれも片側交互規制で施工した。

問 一つ目の工事について、防護柵ではなくコンクリート擁壁にするとは考えなかつたのか。

答 崩壊した山林部分については民有地になつておらず、道から約30メートルの高さ位置から崩壊している。現在、落石防護柵で防護しており、曲がった状態ではあるが、機能は果たしてゐる。復旧については、かさ上げコンクリートを設け、その上に新たに防護柵を設置したい。これにより、再度、山肌部分からの崩壊があつても、その防護柵で道路を防護できる。

議案第59号 平成23年度海南市水道事業会計補正予算(第2号)について

問 加茂浄水場法面復旧工事に係る事業は、年度内に実施するのか。

答 5月27日から30日における台風2号による豪雨により、加茂浄水場の南側斜面が崩落した。崩れた土は、大半

は既設のプロックフェンスで止まつてゐるもの、一部はプロックフェンスを乗り越え場内に流れ込んでいる。この復旧工事としてコンクリート法枠工を予定しているが、崩壊斜面の上に民有地のミカン畑があり、その土地を買収して施工する必要がある。これに伴い、買収する土地の用地測量費、ミカン立木の補償費、土地鑑定手数料、土地購入費を計上している。現在、詳細に設計を行つており、年度内の完成を目指して取り組んでいく。

議案第75号 市道路線の認定について

問 新たに建設されるオーネットに進入するための道路であるが、なぜ市道として整備するのか。

答 オークワの敷地に車両が国道から右折して進入する事が考えられ、国道と進入路の交差部分に信号機を設置しなければ、通行する歩行者や車両の安全を確保することは難しく。信号機の設置は、公道同士が接してゐる場所である場合、県の公安委員会等に実施していただきたい」と述べた。

問 指定袋を来年3月1日から販売し4月1日以降において指定袋以外の袋で出された場合はどうするのか。

議案第58号 平成23年度海南市一般会計補正予算(第2号)について

問 衛生費について、臨時雇賃金が計上されてゐるが、今回はなぜ民間委託ではなく直接雇用なのか。

答 この臨時雇賃金は10円・1日から新規に古紙類の定期収集を実施するためのもので、収集ルートを委託業者に徹底するの無理と考え直御とした。

問 民間委託とコストを比較したのか。また一定の期間後は民間委託に切り替える可能性はあるか。

答 初めから直営を考えたので比較はない。10月から実施し、平成24年度も直営を考えている。その後収集職員の状況等から民間委託も考えていかなければならぬ。

問 新たに建設されるオーネットに進入するための道路であるが、なぜ市道として整備するのか。

答 オークワの敷地に車両が国道から右折して進入する事が考えられ、国道と進入路の交差部分に信号機を設置しなければ、通行する歩行者や車両の安全を確保することは難しく。信号機の設置は、公道同士が接してゐる場所である場合は、本市のほうが多い。負担の内訳としては、均等割が3・33%、人口割が8・41%、処理量割が36・40%であり、処理量割を下げるためにも分別に取り組んでいただき、負担経費を安くしてもらいたいと考えている。

問 指定袋の販売時期については、各地区や市民の皆さんとの要望も踏まえ、3月1日以前に販売する可能性がある。4月1日以後において指定袋以外の袋で出された場合は、一たんはシール等で注意喚起を図るが、衛生上のこともありますので後追いで回収する必要があると考えている。

問 清掃ボランティアに対する手立てはどう考えておるか。

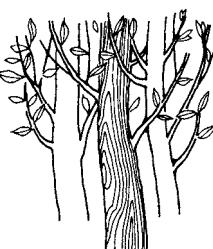
答 軽四輪が通れることができるのに、こみを取りに来て貰わなければいけない。この条例が施行されれば、自宅の前に「のみを出したら回収してくれるのか。

問 有料ごみ袋の導入は、市民の皆様に負担を強いることになる。将来的なみ減量等のトータル的な考え方を伺いたい。

答 施設組合に持ち込む可燃ごみをできるだけ減らす必要がある。そのためには、まずは分別に取り組んでいただき、とにかく、そのまま分別に取り組んでいたく」とより、おのずとごみの減量につながると考えている。施設組合の維持管理費として本市の負担は48・15%、紀の川市は44・17%、紀美野町は7・68%である。人口は紀の川市のほうが多いが、負担割合は本市のほうが多い。負担の内訳としては、均等割が3・33%、人口割が8・41%、処理量割が36・40%であり、処理量割を下げるためにも分別に取り組んでいただき、負担経費を安くしてもらいたいと考えている。

問 軽四輪が通れることができるのに、こみを取りに来て貰わなければいけない。この条例が施行されれば、自宅の前に「のみを出したら回収してくれるのか。

答 ついては収集ルートに入れるよう検討する。



市議会だより かいなん

答 ①国・県の見直しには1年半から2年程度かかる」と
が予想されるので、今年度中に
市の見直し結果に基づき避難
マップを作成し、各戸配布を行
う予定である。 ②津波緊急避
難ビルとして、これまで指定し
ていた6施設に加え、新たに10

避難施設としての機能向上の取り組みについて

先立ち避難準備情報を発令する
こととされている。台風12号通
過に際し、避難準備情報の発令
はなく情報提供は行つてない
が、避難準備情報は重要である
と考えてるので、今後の具体的
な情報提供の体制について闡
係部局と検討したい。

設中、給水できない、飲料水として利用できない組合が3組合あつたので、9月4日から10日にかけて市から給水活動を行つた。現時点では応急的な復旧工事を行つているが、全面的な復旧にかかる事業費等が不明であるため、また、稼働している他

橋爪 美恵子議員 「海南市の子どもを守る会」が、子どもの医療費を小学校卒業まで無料にするため、子どもへの医療費無料化に関する質問

②津波避難ビルの指定の状況
は。 ③夜間にわけの避難の対
応は。

懐中電灯など非常持ち出し品を準備していただけるよう周知・啓発したい。

を示した。避難勧告にこたへて、安全な場所に逃げてもらつた

定で、その整備計画の中で河川改修を検討いただけのと考みてる。②組合の共同井戸施

※防災音声自動応答サービス：
防災行政無線で放送した内容
を電話で聞くことができるサ

問 津波避難について
①防災マップについて、どのように改定するのか。

見直しを行った。(3)避難場所や避難経路の整備において、照明や海拔標識等について調査するよう計画をしている。市民の方々には、災害の備えとして

問 災害時要援護者（※）に対する具体的な支援について
答 平成18年3月、国は災害時要援護者の避難支援ガイドを作成した。

■ 請し
流下を阻害する土砂等の堆積があればしゅんせつの実施を要望したい。また県において、貴志川の治水対策として河川整備計画を立案していく予

レヒ和歌山のテレビ放送内に防災行政無線放送内容を提示するなど補完的な対応等も含め総合的な見直しを行いたい。

片山光生議員

一般質問

市政について 8人が質問

市政に対する一般質問は、9月13日、14日の2日間にわたり、8人の議員が行いました。

台風12号の影響による貴志川流域の浸水被害について

(※) を導入してはどうか。

- その他の質問
 - ・ 節電対策について
 - ・ 津波新法について

防災無線お知らせダイヤル（防災音
声自動応答サービス）の導入について

を行つてきたが、東日本大震災を受け市の防災対策全般の見直しを行つてゐるところであり、備蓄の内容、数量を初め、トイ

*災害時要援護者：災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動をとる際に、支援を必要とする人々

の共同井戸についても今回の災害を原因とする故障が発生する事も考えられるため、できる限りの補助を検討したい。

の一万四千筆あまりの署名を市長に届け、懇談を申し入れたが会おうとしないのはなぜか。市

長の子育て支援、子育てしやす
いまねつべつじつけで問う。
答
市民の皆さんは毎日のよ
うに懇談しており、懇談す
るには「くわんじ」などがあり、

問 保育所における災害時の防
災・避難対策はどうなっている
か。大変有効だと実証された釜
石市の津波防災教育を市の小中
学校に取り入れてはどうか。災
害時の避難対策、被災後の対策
をどう進めていくか。

答 本市も釜石市の津波防災教
育の手引を参考とし、全市
的に防災教育を進める計画であ
る。各園、学校では避難場所、
避難経路の見直しを行い、繰り

地震・津波防災に関する

の答弁内容をお伝えしていくだけ
ければいいのではないか。子供
の医療費の無料化は、子供の健
康の保持増進と子育て家庭への
支援の充実を図る上で重要な施
策の一つであると認識している
国や県に対象年齢の拡大や所得
制限の撤廃を要望している。

低炭素社会・循環型社会
を目指して

岡
義明
議員

問 今年の10月から全路線を対象に運行の改定が行われる冷水の町なかを通るルートは、鰐川発海南行きのみとなつており、住民ニーズが反映されてい

コミュニティバスについて

答 市の担当者が生活保護を受けている方から債務状況を聞き取る中で、多重債務の解決や自己破産の手続等について法テラス（※）に相談するよう指導するのが第一と考える。事情により法テラスの相談に至らぬいケースもあるが、市の担当者が可能な限り個々の実情について相談に応じることも必要と考えている。

問 生活保護を受けている人が
市の担当者に報告せずにアル
バイト収入を債務返済に回し
たため、市からアルバイト収入
の未回収の支度金を差し引かれて

生活保護制度について

答 ない。往復運行を求める。
往復運行を検討したが、冷
水地区の町ながら下津井



国道42号との合流地点

問 ①公共（市有）建築物における耐震化の現状と目標について
②住宅の耐震化の現状と目標について ③家具転倒防止対策の推進について

耐震改修促進計画について

運動能力テストのデータ分析を行い、体育科授業の充実を図っている。今後、市全体として各種項目とも全国平均を上回るよう、年度ごとの体力調査や生徒習慣のデータの比較調査を行い、その成果を検証しながら、現在の取り組みを進めたい。

答 本市の小学校5年生・中学校2年生の体力運動能力の分析及び今後の取り組みと課題について問う。

子どもの体力低下について

前山進一議

番号により調査している旨の説明をした。今後は、国及び県から出された学校給食の食材の安全確保の通知を教職員に周知するとともに、食材の产地などの情報収集に十分注意し、安全確保に努めたい。

■ その他の質問

・ 東日本大震災被災地に自転車を送ろう

川端 進 議員

教育委員会に問う

問 ①児童・生徒の安全対策を

問 ②算数の問題解決

学習では授業中教科書を使用せず1時間の授業で1問しか教えないといったことが、本市の小学校の算数の授業では教科書を使用しているか。

答 ①在校中は、全教職員が校

内を分担し、定期的に安全点検を実施している。児童・生徒には常に自他の安全確保について指導している。登下校中は、保護者や地域の方々の協力を得ながら、通学路の安全点検を実施している。児童・生徒には交通安全等について繰り返し指導している。

②教科書の使用状況については調査していないが、

道路改良事業について



■ その他の質問
・ 学童保育事業について

①児童・生徒の安全対策を

開いていくためには、新築による施設整備を行っていくことが不可欠と考えている。②災害対策として、巨大地震にも対応できる免震構造を採用することも、基礎ぐいを太くし、また液状化が予想される層に鋼管を入れて液状化対策を講じている。

集中豪雨などによる浸水対策として電力引き込みを2系列にするとともに、最上階に非常時の電源を確保するなど考えられる対策を行っている。

各学校では使用する教科書について年間にわたる指導計画を作成し、それに即して日々の授業を行っている。

市民病院経営について

問 ①病院新築の必要性、妥当性について ②新病院の災害時の病院機能の充実について

答 ①市民病院は、市の中核医療機関として、今後も医療サービスの充実が求められている。市民病院が市民の要望にこたえ、地域の中核医療機関として今後も継続して地域医療を開いていくためには、新築によることとしている。予算は平成22年度、23年度とも100万円を計上している。事業実施後の実績は、無償使用承諾が1件、自主管理が13件である。県内各市で同様の事業を行っているといふではない。

※道路後退…建築基準法では改築・新築の際、道路の中心線から2メートル下がったところに建築すべきと定められており、そのように建築する場合道路後退と言われている。

道路後退用地拡幅整備事業の概要は。

答 この事業は、平成22年10月1日から実施しているもので、内容は、道路後退（※）の対象となる場合、後退用地を寄付する、無償使用承諾する、自主管理するのいずれかについて、建築主と事前に協議することとしている。協議結果により、市で分筆等を行ったり、道路整備をする」ととしている。予算は平成22年度、23年度とも100万円を計上している。事業実施後の実績は、無償使用承諾が1件、自主管理が13件である。県内各市で同様の事業を行っているといふではない。

この事業は、平成22年10月1日から実施しているもので、内容は、道路後退（※）の対象となる場合、後退用地を寄付する、無償使用承諾する、自主管理するのいずれかについて、建築主と事前に協議することとしている。協議結果により、市で分筆等を行ったり、道路整備をする」ととしている。予算は平成22年度、23年度とも100万円を計上している。事業実施後の実績は、無償使用承諾が1件、自主管理が13件である。県内各市で同様の事業を行っているといふではない。

新しい議会構成

議会運営委員会(定数9人)

議会運営委員1人の辞任に伴い補充選任された委員

川口 政夫

編集後記

議会だより編集特別委員会
委員長 宮本憲治
副委員長 美ノ谷量生
委員 黒木良夫
委員 黒木一樹
委員 川崎美恵子
委員 橋爪徹
委員 栗本徹
委員 木原樹
委員 岩本良一
委員 伊藤一樹